

## I 地域防災力の向上

## 1 自主防災組織への支援の充実・強化

「自主防災組織活動助成制度」について、地域の主体性・自主性が発揮されるよう見直しを行ったところ、市推奨訓練の実施など、積極的な取り組みを行う自主防災組織が増加した。

※自主防災組織の結成状況：組織数 554 結成率 82.9%（平成 25 年 10 月 1 日現在）

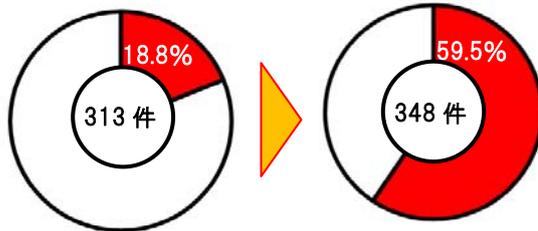
## 【市推奨訓練】

- ①大規模災害を想定した避難所運営訓練
- ②学校と連携し、児童・生徒が参加した訓練
- ③災害時要援護者対策訓練



【災害時要援護者搬送訓練(北区・正尺防災会)】

【市推奨訓練の実績(件数) H25.12.1 現在】



【学校との連携訓練(中央区・入舟校区防災会)】

## 2 災害時要援護者対策の現状と課題

災害時要援護者名簿への登録者数 25,382 人のうち、個別支援計画策定済は 14,425 人で、策定率は 56.8%（平成 25 年 10 月 1 日現在）となっている。

今後、避難支援にかかる全体計画を策定していく中で、個別支援計画については「地域の高齢化などにより支援者の確保が難しい」との現場の声もあり、支援者の掘り起しが課題となっている。

## 3 防災リーダーの育成

平成 25 年度に「防災士」の資格取得に係る経費の一部助成制度を創設し、地域防災のリーダーとなり得る人材の育成を図っている。

さらに、平成 26 年度には、市主催によって防災士資格試験を新潟市で開催し、防災リーダー育成を加速させる予定。

## 4 消防団による防災訓練などへの活動支援

地域実情に精通した消防団による訓練指導や高齢者家庭への防火指導等を実施。

## 今後の対応

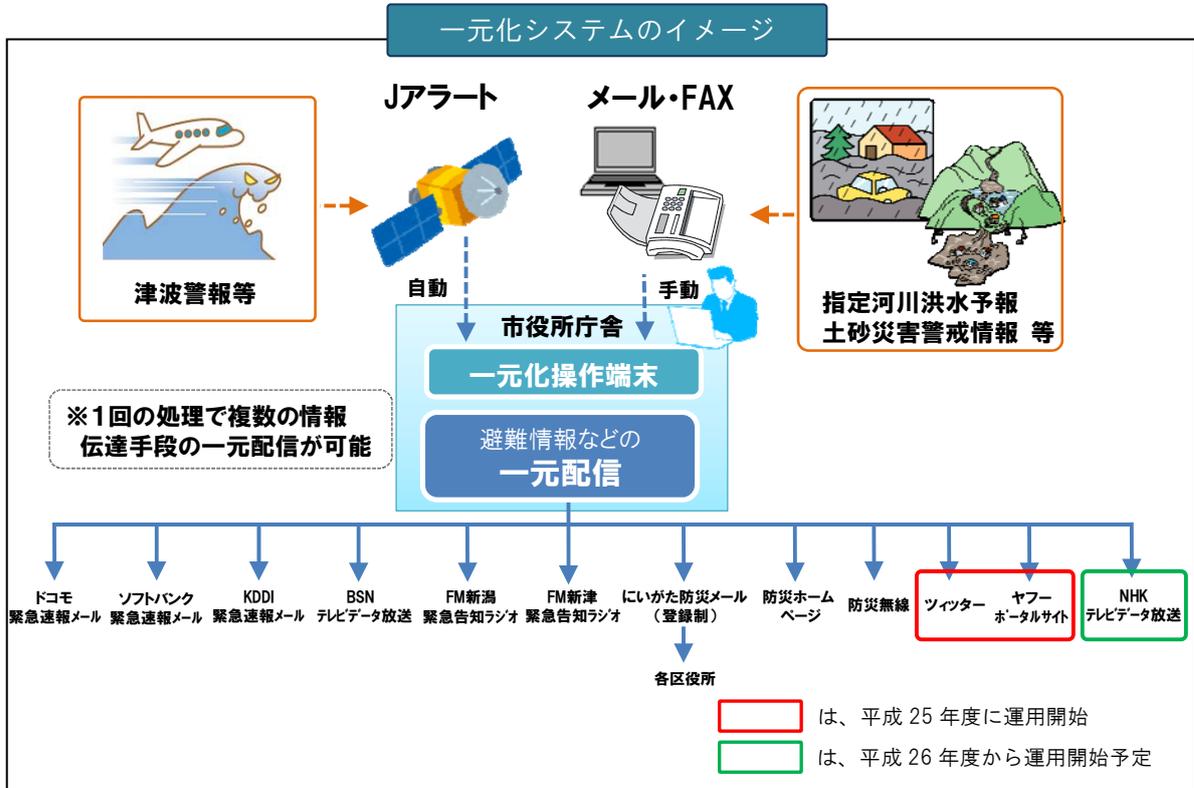
自主防災組織への支援や防災リーダーの育成を通じ、地域の人と人の「つながり」や「絆」で「共に助け合う」地域防災力の向上を推進し、「防災・減災」をより確かなものとしていく。

## II 情報収集・伝達手段の強化

### 1 情報伝達手段の多重化と災害情報一元化システムの構築

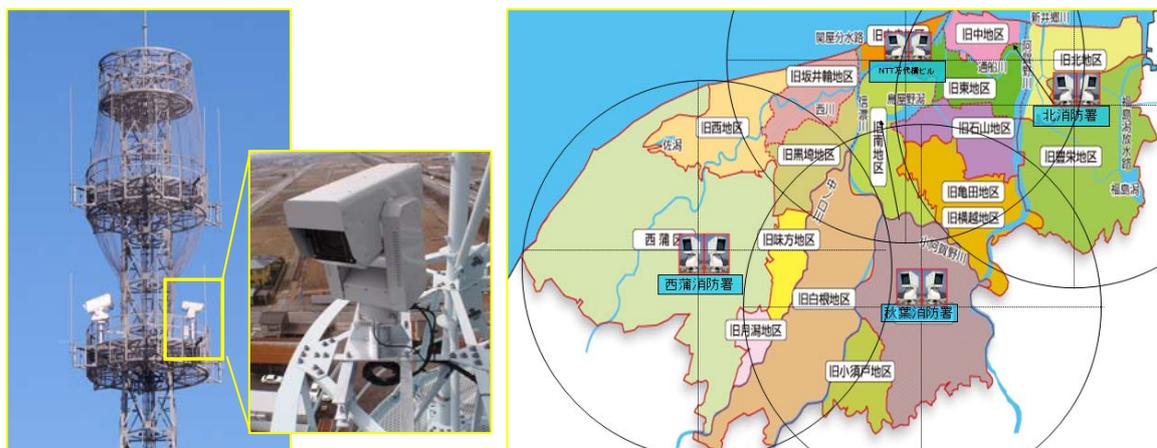
情報伝達手段について、新たに株式会社ヤフーと「災害に係る情報発信等に関する協定（平成 25 年 10 月）」を締結したほか、「ツイッター」の運用を開始した（平成 25 年 8 月）。

また、すべての情報伝達手段を一回の操作で配信できるよう、災害情報伝達一元化システムの運用を開始する（平成 26 年 4 月を予定）。



### 2 高所カメラの増設

発災時の被害状況を確認する高所カメラについて、NTT 万代橋ビル（中央区）の 1 か所に加え、新たに北消防署（北区）、秋葉消防署（秋葉区）、西蒲消防署（西蒲区）の 3 か所を増設。計 4 か所のカメラにより、全市域でのリアルタイムな情報収集が可能となった。



【高所カメラ（秋葉消防署）】

【高所カメラエリア図】

### Ⅲ 津波避難対策の強化

#### 1 津波避難ビル等の指定拡充（避難施設の確保）

津波発生時、高台等への避難時間が確保できない場合に、緊急的・一時的に避難する施設として「市津波避難ビル」を 97 か所指定（そのほか地域独自指定 123 か所）。市指定は、25 年度中に全施設への津波避難ビル看板を設置。

【津波避難ビルの指定状況】

区	市指定	地域独自
北	2 施設	1 施設
東	17 施設	12 施設
中央	55 施設	107 施設
江南	6 施設	—
西	16 施設	3 施設
西蒲	1 施設	—
合計	97 施設	123 施設

【H25.11 末現在】

#### 2 津波対策専門会議

津波ハザードマップ素案作成のほか、津波からの避難に係る本市の基本方針を示す「新潟市津波避難計画」及び、市民・地域が作成主体となる津波自主避難計画の作成を支援するための「ガイドライン」について検討中。



【津波避難ビル・看板の例】



【津波ビルへの避難訓練(イオン新潟青山店)】

今後の対応

津波避難ビル指定を拡大するとともに、「地域における津波自主避難計画」を活用した地域レベルでの避難訓練の実施を促し、市民の自主的で速やかな避難行動に結びつける。

### Ⅳ 原子力事故災害対策の整備

#### 1 原子力事故災害対策編の新設

新潟市地域防災計画に「原子力事故災害対策編」を新設し、原子力事故発生時の放射性物質の影響から、市民の安全確保を図るための対応方針を規定。

災害予防対策	情報収集・連絡体制等の整備、屋内退避・避難等に係る体制、避難者受け入れ、原子力防災の啓発、防災訓練など予防体制の整備と災害発生時の事前対策を中心に示した。
災害応急対策	災害対策本部の設置基準、屋内退避・避難等の防護活動、避難者受け入れ、飲食物の摂取制限など緊急事態宣言が発表された場合等における緊急事態応急対策を中心に示した。
災害復旧対策	放射性物質による環境汚染への対処、被災者等の生活再建等の支援、風評被害等の影響の軽減など緊急事態宣言の解除が発表された場合等における事後対策を中心に示した。

今後の対応

原子力事故災害対策では広域的な連携が重要となることから、県市町村等から構成される県のワーキングチームで検討中の「広域避難のあり方」などを基に、「避難計画」の策定に向け取り組む。

## V 被災者支援体制の強化

### 1 「女性の視点で新潟市の防災を考えるワーキンググループ」による検討

市防災会議の中に女性ワーキンググループを設置し、「共に支え合う防災」をテーマに本市の防災に関して活発な議論を展開。

自助・共助の定義付けや、避難所運営、備蓄、地域の助け合いの気持ちの醸成など、さまざまな観点から改善策等の提案をいただいた。



【ワーキンググループの様子】

【メンバー（7名）】

にいがた女性会議運営委員	新潟市防火連合協議会婦人防火部長
NPO 法人ワキング・ウイメンズ・アソシエーション副理事長	新潟市社会福祉協議会地域福祉課課長補佐
NPO 法人ヒューマン・エイド 22 代表	見守り相談員（北区・東区担当）
秋葉区健康福祉課主査	

### 2 避難所運営体制の強化

#### (1) 避難所運営マニュアルの改訂

女性ワーキンググループの提案や「男女共同参画の視点から防災・復興の取組指針（内閣府）」等を踏まえ、現行の避難所運営マニュアル（標準版）について、男女のニーズの違いや災害時要援護者への配慮に関する項目等を改訂（平成 25 年 8 月）。

##### 【避難所運営マニュアル（標準版）改訂の例】

- 避難所運営委員会には、必ず女性を参画させる
- 避難所の部屋割りの際には、男女のニーズの違いや災害時要援護者に配慮する
- 物資調達の際には、男女のニーズの違いや災害時要援護者を考慮する。また、女性用の物資は女性が配布するなどの配慮が必要 など

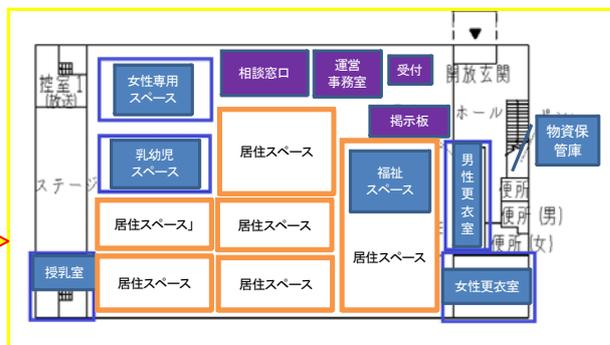
#### (2) 避難所運営に関するワークショップの開催

市内の各避難所は、使用できる部屋や設備がそれぞれで異なることから、避難所ごとの運営マニュアル整備が理想的となる。

そのモデルケースとして、中央区で 52 箇所の避難所を対象としたワークショップを開催。地域住民（自主防災組織など）、施設管理者（学校）、行政（避難所指名職員）が連携し、オリジナル版運営マニュアル作成に向けて「避難所の部屋割り」などを検討した。



【ワークショップの様子（中央区にて）】



#### 今後の対応

中央区で開催されたワークショップをモデルケースとして、今後、避難所ごとのオリジナル版運営マニュアル作成の全市展開を進める。

### 3 災害用備蓄物資の品目の見直し

女性ワーキンググループの提案や「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針（内閣府）」などを踏まえ、アルファ化米を一部アレルギー対応に入れ替えるなど、できることから改善を実施。

#### 【災害備蓄物資の品目の見直し内容】

- アルファ化米（五目ご飯） ⇒ アレルギー対応のアルファ化米（わかめご飯）
- 3年保存可能のお粥 ⇒ 5年保存可能のお粥
- 5年保存可能の保存水 500ml ⇒ 7年保存可能の保存水 500ml

#### 今後の対応

災害時要援護者に配慮した備蓄品目や公助による備蓄のあり方を検討する。また、「自助」による備蓄の必要性を啓発していく。

### 4 福祉避難所の拡充

新たに、市内3か所の特別養護老人ホームと1か所の障がい者支援施設について、災害時に福祉避難所として施設使用する協定を締結（25年11月末現在、福祉避難所は65施設）。

### 5 新潟県行政書士会と災害時応援協定を締結

東日本大震災で被災地支援活動を積極的に展開した新潟県行政書士会と災害時応援協定を締結（平成25年7月）。

#### 【行政書士会員の主な支援内容】

- 発災時における相談窓口の設置
- り災証明など公的書類の交付申請
- 生活再建に対する助成・融資に関する相談
- 税金、手数料の減免、被災自動車の抹消登録 など



【協定書締結式の様子：相羽新潟県行政書士会長（左）と篠田新潟市長】

#### 【民間団体との災害時応援協定締結状況(H25.12現在)】

区分	協定団体名	団体数
情報収集・伝達	(株)エフエムラジオ新潟 (株)ヤフー 他	5
施設復旧等	(一社)新潟市建設業協会 新潟市橋梁維持補修協会 他	34
物資供給	佐藤食品工業(株)、 亀田製菓(株)、山崎製パン(株)新潟工場 (株)アクティオ、セツカートン(株) 他	15
輸送	新潟県トラック協会新潟支部 新潟県トラック協会新津支部 赤帽新潟県軽自動車運送協同組合 他	7
その他	(社)全日本冠婚葬祭互助協会 他	2

計 63 団体

#### 今後の対応

「避難者の多様性」や「良好な避難所環境の確保」に考慮した物資供給事業者等との協力体制の構築を進めるとともに、防災訓練や研修の合同開催をとおした「顔の見える関係づくり」に取り組み、協定締結団体との発災時の連携体制を確立させる。

## VI 市民啓発・防災教育の充実

### 1 避難所表示板の災害別対応表示

地震、津波、洪水等の災害特性に対応した避難所を周知するため、369か所の指定避難所に設置している避難所表示板について、平成26年度中に災害別対応表示のものに架け替え。



【一般的な避難施設】



【津波避難ビル兼用版】

### 2 公共施設や道路上への海拔表示

#### (1) 公共施設への海拔表示ステッカー設置

社団法人新潟県建設業協会新潟支部から、「海岸部の避難所や公共施設に海拔表示を掲示することにより、地域の防災に役立ててもらいたい」との趣旨で、「海拔表示ステッカー（A3判及びA4判）」が寄贈された。

現在、市内257か所の公共施設等に掲示済。



【海拔表示ステッカー】

#### (2) 道路における海拔表示シート設置

新潟市管理道路上（秋葉区・南区を除く）の423か所の標識柱や信号柱等に海拔表示シートを設置。



【海拔表示シートの設置状況】

### 3 シンポジウム『“共助”を考える市民の集い』

「共助」の取組みの強化を目的に、自主防災組織をはじめとした様々な分野で防災に取り組んでいる方々の活動を知り、共に考えるシンポジウムを、平成26年1月17日（金）、新潟市民プラザにおいて開催。

#### プログラム

##### ①地域の活動発表

市内の自主防災組織の代表者からパネルディスカッション形式で防災活動の事例を発表

##### ②女性の視点からみた防災（対談）

- ・ NPO法人 WWA 副理事長 菊野麻子さん
- ・ NPO法人ヒューマンエイド22 代表 椎谷照美さん

##### ③ジュニアレスキュー成果発表

舟栄中学校生徒による成果発表

【主催】新潟市

## “共助”

～ 高めよう みんなの防災力 学び合おう 地域の絆づくり ～

平成26年は、新潟地震から50年の節目にあたります。大災害発生時には、地域で共に助け合う「共助」が大きな役割を果たすことから、その「共助」の取り組みの強化を目的に、自主防災組織をはじめとした様々な分野で防災に取り組んでいる方々の活動を知り、共に考えるシンポジウムを下記のとおり開催します。ぜひ会場に足を運んでいただき、貴様の地域の活動にお役立てください。

**日時** 平成26年1月17日（金）  
14:00～16:20（開場13:30）

**会場** 新潟市民プラザ  
（新潟市中央区西堀通6-866 NEXT21 6階）

■お申し込み方法  
FAX、ハガキ、メールで専用様式により平成26年1月9日（木）までにお申し込みください。

当日のプログラム

①地域の活動発表  
市内の自主防災組織の代表者から「パネルディスカッション」形式で活動発表を行います。  
（コーディネーターとして、防災関係の専門家を予定）

②女性の視点から見た防災（対談）  
出演者  
・ NPO法人 WWA 副理事長 菊野 麻子さん  
・ NPO法人ヒューマンエイド22 代表 椎谷 照美さん

③ジュニアレスキュー成果発表  
ジュニアレスキュー-附属協議会を主催した舟栄中学校の生徒から成果を発表していただきます。

【シンポジウムのチラシ】

#### 4 防災教育の充実

##### (1) ジュニアレスキュー育成講習会

災害時に、地域において活躍が期待される中高生を対象に、応急担架による搬送訓練や心肺蘇生法などの実践的な講習会を実施。

ジュニアレスキュー育成講習会 事例	
【新潟市ジュニアレスキュー育成講習会】 平成 25 年 8 月 参加者：約 120 名	
【舟栄中学校ジュニアレスキュー育成講習会】	
①平成 25 年 5 月	参加者：2・3 年生 約 140 名
②平成 25 年 7 月	参加者：1 年生 約 60 名



【育成講習会の様子】

##### (2) 地域特性に基づく「防災教育」(トライアル事業)

茨曾根小学校(南区)の6年生を対象に地域の特性を踏まえた防災教育を実施。目標は、災害時に「自ら考え、自ら命を守る行動がとれる」こと。

「水害」をテーマとしたワークショップや、地元の方へのインタビューなどを通じて、地域の防災について考えた。



【『浸水前にできること』を発表する児童】

### VII 各区の取組み

各区の特性に応じ、ハザードマップの作成、防災教育や講演会の開催、さらには実践的な避難所運営訓練の実施などを通じて、地域防災力の向上と市民の防災意識の啓発を推進。

区	取組み	概要
北	北区版避難所運営マニュアルの作成	施設ごとの避難所運営マニュアルを策定するための手順書を作成。
東	「我が家の津波ひなん地図」・「我が家の津波ひなん地図ガイドブック」の作成	9地区の「ひなん地図」及び「ひなん地図」を作成するための「ガイドブック」を作成。
中央	要援護者「ご近助」支援推進モデル事業	共助による災害時要援護者対策を推進するためのモデル事業を実施。
江南	ジュニアレスキュー訓練(2年目) ※昨年は亀田西中学校の全校生徒が対象	亀田西中学校1学年の全生徒(131名)を対象にジュニアレスキュー訓練を実施。
秋葉	土砂災害ハザードマップの作成	土砂災害の危険性を啓発するため、土砂災害ハザードマップを作成。
南	南区防災訓練(根岸地区)	避難所開設や施設内の部屋割りを皆で考える、HUG(避難所運営ゲーム)を実施。
西	西区避難マップの作成(五十嵐2の町、東青山地区)	津波被害が予想される地域をモデルに、避難路や注意点をまとめたマップを作成。
西蒲	西蒲区総合防災訓練	避難所運営時の各班ごとに実働訓練を実施し、避難所運営の課題を検証。



【町内の高齢者の方にホイッスルやパンフレットを配布(中央区)】



【西蒲区総合防災訓練(巻体育館)】

## VIII ハード対策、ライフライン対策の充実・強化

### 1 避難・防災拠点の耐震化

「新潟市建築物耐震改修促進計画」に基づき、避難所、災害対策本部、医療救護活動、社会福祉施設等の防災上重要な建築物について、耐震診断、設計、補強工事等を実施。

平成 25 年度には 72 棟の補強工事を実施。



【庄瀬地域生活センター・補強工事の例】

【平成 25 年度耐震化工事（改築工事を含む）】

	耐震化工事棟数	H25 末の未耐震棟数
学校施設(市立小・中・特支・幼・高)	47 棟	46 棟
上記を除く防災上重要な建築物	25 棟	21 棟

#### 今後の対応

防災上重要な建築物の耐震化率 100%(平成 27 年度末)を目指し、補強工事等を実施していく。学校施設 8 校で、既設及び新規に設置する太陽光発電設備と蓄電池設備を組み合わせ、避難時の電力供給を図る。

### 2 橋梁の耐震補強等

「新潟市橋梁長寿命化修繕計画」及び「耐震・耐荷力補強計画」に基づき、橋の安心・安全の確保に向けた補修・補強工事を実施。

【平成 25 年度工事】

夕栄橋（西蒲区）、大通川橋（西蒲区）



【高橋(北区)・耐震対策工事の例】

#### 今後の対応

「耐震・耐荷力補強計画」等に基づき、緊急輸送道路上の 23 の橋梁を中心に橋脚補強（耐震補強）を実施していく。

番号	橋梁名	所在区	道路種別	路線名	橋長 (m)	径間数	パイルベント等特殊橋脚
1	他門大橋	北区	主要地方道	新発田豊栄線	43.8	2	
2	新鼻大橋	北区	主要地方道	新潟五泉間瀬線	40.4	3	○
3	内島見橋	北区	主要地方道	新潟新発田村上線	24.1	2	
4	高架橋ランプ部	中央区	一般国道	113号	769.6	26	
5	山ノ下橋	中央区	一般国道	113号	65.1	6	
6	馬越跨線橋	中央区	主要地方道	新潟新発田村上線	295.9	31	
7	昭和大橋	中央区	一般県道	白山停車場女池線	303.9	12	○
8	八千代橋	中央区	1級市道	新潟鳥屋野線1号	306.8	12	○
9	信濃川大橋	江南区	主要地方道	新潟寺泊線	618.0	18	○
10	峯橋	江南区	主要地方道	新潟新津線	22.3	2	
11	小阿賀野橋	秋葉区	一般国道	403号	251.0	8	
12	新津跨線橋	秋葉区	主要地方道	新津村松線	195.9	20	○
13	大郷橋右岸橋	秋葉区	主要地方道	新潟中央環状線	75.2	5	○
14	臼井橋	南区	一般国道	460号	383.6	11	○
15	大郷橋	南区	主要地方道	新潟中央環状線	137.0	4	○
16	大郷橋左岸橋	南区	主要地方道	新潟中央環状線	60.2	4	○
17	大通川橋	南区	主要地方道	新潟中央環状線	41.7	2	○
18	三日月橋	西区	主要地方道	新潟寺泊線	58.5	3	○
19	積尾大橋	西区	1級市道	曾和伊ヶ-信濃町線1号	77.7	3	○
20	鏡湖橋	西蒲区	主要地方道	白根西川巻線	46.5	4	○
21	大通川橋	西蒲区	主要地方道	新潟五泉間瀬線	27.9	3	
22	間手橋	西蒲区	主要地方道	新潟寺泊線	25.6	3	○
23	夕栄橋	西蒲区	主要地方道	新潟五泉間瀬線	21.2	2	

### 3 緊急輸送路の確保

土砂災害警戒区域内における緊急輸送道路の安全を確保するため西蒲区内の国道 402 号及び新潟五泉間瀬線の法面対策工に着手。

#### 【402 号の事例】

- 延長・規格  
L = 12.8km、3 種 4 級、W = 6.75m
- 事業期間  
平成 21 年度～平成 28 年度



### 4 水道事業の災害対策

「新潟市水道事業中長期経営計画」に基づき、浄・配水施設、配水管などの水道施設の耐震化の推進や、発災時における応急給水体制の整備等を実施。また、地域へのパンフレット配布や応急給水用具の展示等を通じ、積極的な市民啓発活動を展開。

#### 【水道施設の耐震化】

- ・浄・配水施設の耐震診断 3 施設
- ・重要施設向け配水管の耐震化  
6 施設 実績 19 施設 (目標 H28-26 施設)



【給水車(左)とキャンパス水槽(右)】

#### 【応急給水体制等の整備】

- ・キャンパス水槽購入 10 基 備蓄累計 170 基 (計画備蓄量 180 基)
- ・可搬ポリパック購入 1,200 枚 備蓄累計 40,000 枚 (計画備蓄量 40,000 枚)

#### 【災害復旧体制の強化】

- ・仮設注水設備の配備 1 施設
- ・各区役所・コミュニティ主催の防災訓練への参画 5 回
- ・他都市合同防災訓練の実施 3 回



【元井水道局長(左)と土井横浜市水道局長(右)】

#### 【燃料供給体制の確保】

- ・大規模災害発生に伴う、停電時に浄水場等を継続的に稼働させるための燃料確保を図るため、横浜市と「燃料供給に関する覚書」を締結 (平成 25 年 8 月)

### 今後の対応

浄配水施設の耐震化や応急給水体制の整備等のハード・ソフト両面からの計画的な充実・強化を実施。

### 5 下水道管渠等の地震対策等

「下水道総合地震対策計画」に基づき、緊急輸送道路に埋設された管渠や、防災拠点と処理場間の管渠の耐震化を実施し、発災時の流下機能の確保や管渠破損に伴う二次災害を防止。

また、被災時のトイレ機能の確保に向けマンホールトイレ整備を検討。さらに下水道施設が被災した場合を想定した下水道事業継続計画 (BCP) を策定。

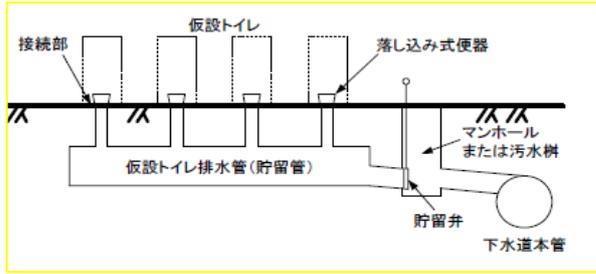


【鳥屋野幹線耐震化工事(プラスチック材による管渠内面被覆)】

#### 【管渠耐震化延長(見込み)】

	鳥屋野幹線	白山幹線	万代幹線
H24 末	935m	516m	—
H25	182m	—	242m
合計	1,117m	516m	242m

【マンホールトイレの設置イメージ】



今後の対応

重要な管渠や処理場・ポンプ場の耐震化や、マンホールトイレの整備を推進。  
下水道 BCP を活用しながら、生活基盤となる下水道施設のハード・ソフト両面からの計画的な充実・強化を実施。

6 非常用自家発電設備の設置（災害対策センター専用）

市役所本館地下に設置されている自家発電装置の浸水被害による機能停止に備え、今年度、災害対策本部が設置される災害対策センター専用の非常用自家発電装置を本館6階屋上に新設。



【非常用自家発電装置イメージ】

電源供給可能時間	48 時間	発電機容量	85KVA
----------	-------	-------	-------

7 消防局庁舎の移転・新築

平成 27 年 12 月の移転・新築に向け、実施設計を行った。

新潟市災害対策本部が設置される「災害対策センター（市役所本館3階）」が被災した際のバックアップ機能を新庁舎3階に整備。

消防局・中央消防署庁舎概要	
移転場所	新潟市中央区鐘木地内 産業センター西側市有地
敷地面積	16,520.60 m <sup>2</sup>
庁舎概要	構造：基礎免震構造／鉄筋コンクリート造 (無線鉄塔とヘリポートは鉄骨造)
階数	地上5階建て (5階は電気室、発電機室、無線機室等)
面積	建築面積 2,213,31 m <sup>2</sup> 延べ面積 8,321.15 m <sup>2</sup>
高さ	35.47m (無線鉄塔：86.82m) / 地上高

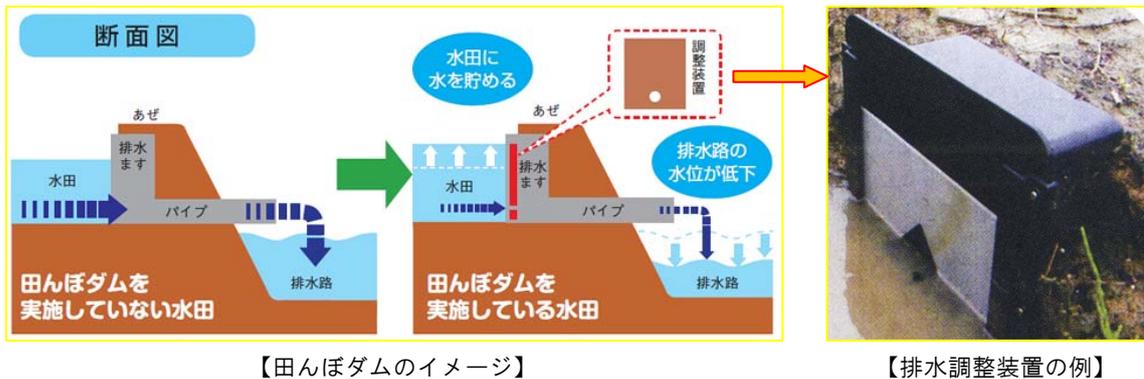


【消防局新庁舎・外観イメージ】

## 8 田んぼダムの活用による浸水対策

水田が持っている水を貯める機能を利用して、田んぼに降った雨水をゆっくり流すことで、集中豪雨による排水路の急激な水位上昇を防ぎ、周辺の農作物や排水路下流の住宅地の浸水被害を軽減する「田んぼダム」の取組みを土地改良区と連携し推進。また、「田んぼダム」の効果を得るために検証・分析を実施。さらに、重点的に浸水被害を防止するため、江南区に広域的な「田んぼダム」モデル地区を設定。

田んぼダム取組み面積	約 5,000ha	【参考】新潟市内の田んぼ面積	27,457ha
------------	-----------	----------------	----------



【田んぼダムのイメージ】

【排水調整装置の例】

## 9 民間建築物の耐震化等の促進

地震発生時の建物の倒壊による被害の軽減を図るため、「新潟市建築物耐震改修促進計画」に定められた、「耐震化率 90%」を目標に、耐震診断や耐震設計、耐震改修工事等の補助制度を活用し、住まいの地震対策を促進。

### 【民間住宅の耐震化目標】

	H27 年度末(目標)
耐震化率	<b>90%</b>
耐震性保有戸数	273,800 戸
市内の民間住宅の総戸数	304,200 戸

### 【補助実績(件)】

	耐震診断	耐震設計	耐震改修工事
～H23	888	119	70
<b>H24</b>	<b>412</b>	<b>58</b>	<b>135</b>
計	1,300	177	205

### 【補助制度の例】

#### ◆耐震診断士派遣

昭和 56 年以前の 2 階建て以下かつ延べ面積 500 m<sup>2</sup>以下の木造住宅を対象に耐震診断士を派遣し、住宅の耐震性を把握する。

- ・ 高齢者のみ等世帯等：自己負担額無し
- ・ 一般世帯（上記以外の世帯）：自己負担額 5,000 円から 35,000 円

#### ◆耐震設計補助

耐震診断の結果、上部構造評点が 1.0 未満（倒壊する可能性がある）と診断された木造住宅に対し、上部構造を 1.0 以上にする耐震設計にかかる費用の 1/2 以内（上限 10 万円）を補助。

#### ◆耐震改修補助

市制度による耐震設計に基づき、改修することにより上部構造評点を 1.0 以上とする工事に対し、以下の補助を行う。

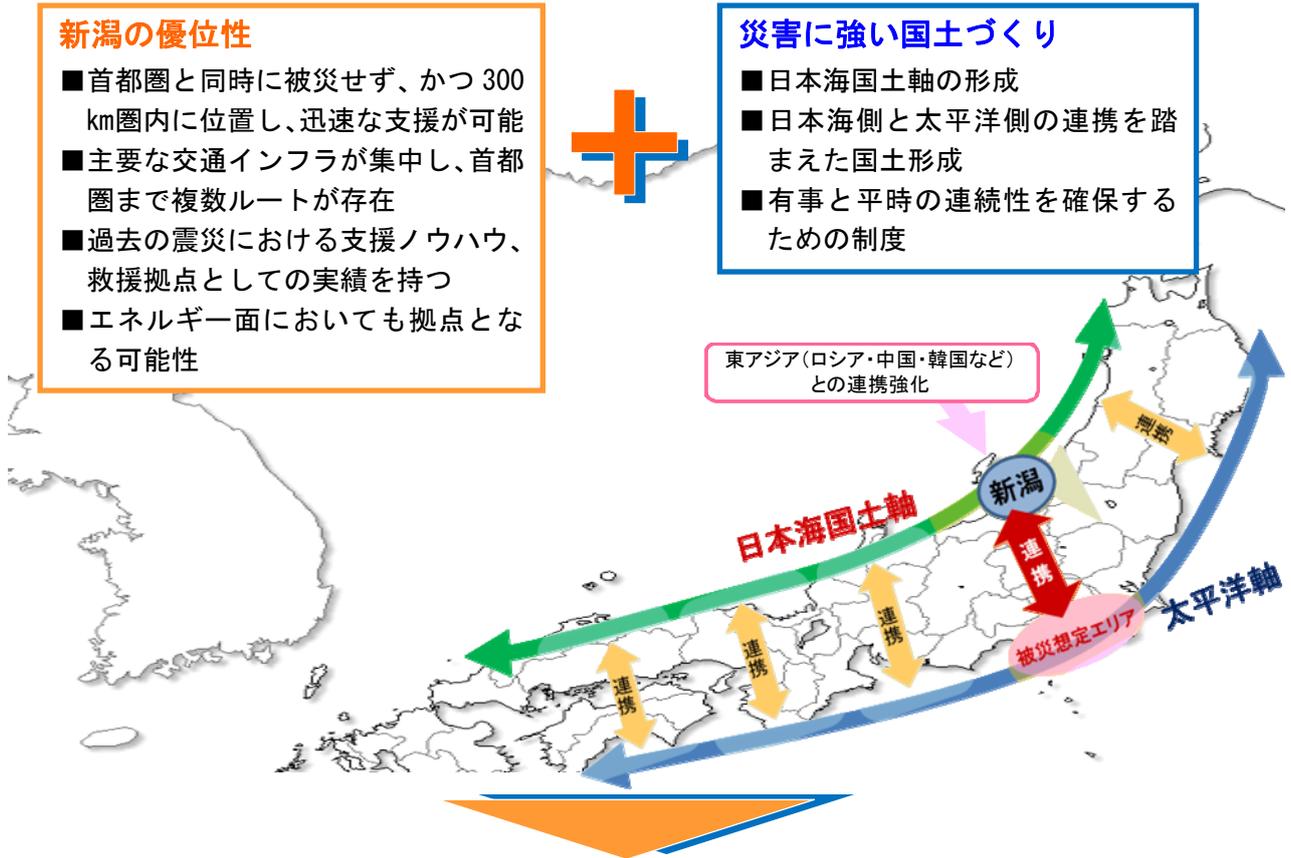
- ・ 高齢者のみ等世帯：工事費の 2/3 以内（上限 120 万円）
- ・ 一般世帯：工事費の 2/3 以内（上限 100 万円）

**新潟の優位性**

- 首都圏と同時に被災せず、かつ 300 km圏内に位置し、迅速な支援が可能
- 主要な交通インフラが集中し、首都圏まで複数ルートが存在
- 過去の震災における支援ノウハウ、救援拠点としての実績を持つ
- エネルギー面においても拠点となる可能性

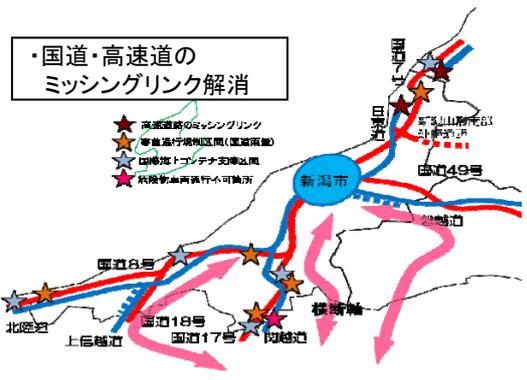
**災害に強い国土づくり**

- 日本海国土軸の形成
- 日本海側と太平洋側の連携を踏まえた国土形成
- 有事と平時の連続性を確保するための制度



多極分散型の国土形成などを基本理念とする「国土強靱化基本法」成立 (12/4)  
 国が進める国土強靱化に向けた **新潟の提案**

分類	方向性
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新潟東港の早期整備と空港機能再編の検討</li> <li>● 貨物ターミナルの整備・拡充</li> <li>● 日本海縦貫鉄道の維持・強化と旅客拠点の整備</li> <li>● 国道・高速道のミッシングリンク解消</li> </ul>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ガスパイプライン網の整備</li> <li>○ 石油製品備蓄・供給体制の構築</li> </ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業の機能分散・連携への支援</li> <li>● 新産業推進への支援</li> </ul>
地域連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内連携の強化による新潟の存在感向上</li> <li>○ 首都圏のバックアップという位置づけの明確化</li> </ul>



- ・石油備蓄・供給体制
- ・企業の機能分散
- ・首都圏バックアップの位置づけ明確化



**機能分散・移転・配置**